

シェアリングエコノミー ～つないで活かす地域資源～

人口減少時代において、地方自治体は限られた財源や人的資源で質の高い行政サービスを提供しなければならないという課題を抱えています。

そうした中で、情報通信技術の発展により、既存の資産や個人の活用可能な能力とそれを必要とするニーズをマッチングさせる新たな仕組みとして、シェアリングエコノミーが注目されています。

クラウドファンディングやシェアリング等の新たな手法の活用により、多様な主体と連携する必要性は今後更に高まっていくことが予想されます。

そこで、政策情報誌「Think-ing」第22号では、「シェアリングエコノミー ～つないで活かす地域資源～」を特集テーマとし、これに関する有識者からの御寄稿、自治体職員による取組事例等を幅広く取り上げます。

人口減少・異次元の高齢化という活力の低下が懸念される時代の中で、持続可能な自治体運営を進めるためのヒントにしていいただければ幸いです。



彩の国さいたま人づくり広域連合 自治人材開発センター